

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議(第2回)

地方創生・地域活性化と私立短期大学

平成29年2月16日

学校法人 第二麻生学園
山口短期大学 理事長・学長
(日本私立短期大学協会 副会長)
麻生隆史

地方大学の振興及び若者雇用等に関する私立短期大学の意見

◎短期大学は私立が多く、全国に幅広く分布する二年制・三年制の大学であり、特に女性の社会進出に貢献している。

- 短期大学の95.0%が私立短期大学である
- 全国に点在する地域密着型の短期の高等教育機関である
- 人口30万人未満の都市での立地が多い
- 第三者評価機関(認証評価)により教育の質保証がなされている
- 89.2%が女子学生である
- 四年制大学への編入ができる

◎短期大学は地域に根ざす身近な大学であり、多様な人材養成を行い卒業生が幅広い分野で活躍している。

- 67.8%の自県内入学率であり特に地方においては自県内入学率が高い傾向である
- 72.2%の自県内就職率である
- 62.3%の専攻分野を活かした専門・技術的職業従事者の就職率である
(幼稚園教諭・小学校教諭・司書・保育士・栄養士・調理師・看護師・美容師・介護福祉士・歯科衛生士・臨床検査技師・自動車整備士等)
- 社会人学生が多い(生涯学習)

◎短期大学は地域コミュニティとしての役割を果たしている。

- 私立短期大学は建学の精神や教育目標に基づき地域の住民や自治体・企業等との交流が活発である
- 地方公共団体等と協力し地方創生や地域の活性化に取り組んでいる(共同イベント等)
- 高い自県内入学率と就職率で地域貢献の役割を果たし地域コミュニティとしての基盤的存在である
- 地域貢献のために地域の学習ニーズへ対応している
- 地域貢献に適した規模の大学である
- 地域貢献に積極的な学生や教職員がおり校地・校舎・図書館等の教育資源も十分に整備されている
- 高大連携・接続により地方創生・地域の活性化を推進しており地域に愛される高等教育機関である



短期大学の振興が地方創生・地域活性化に繋がる
若者の雇用・地域定着には短期大学を活用することが重要
少子化により私立短期大学の財政基盤が悪化傾向→公的支援が必要
地方創生に貢献する短期大学に対して、まち・ひと・しごと創生からの支援を強化する方策等の検討をお願いしたい

地域貢献と教育の機会均等の実現

～ 私立短期大学 ～

平成29年2月版

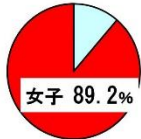
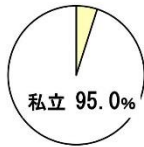
- ☆ 地域の高等教育の灯を消さない
- ☆ すべての国民に高等教育の機会を与える
- ☆ 教育による地域貢献を通し「地方創生」に寄与する

◇ 短期大学の約95%は私立短期大学であり、全国に幅広く分布

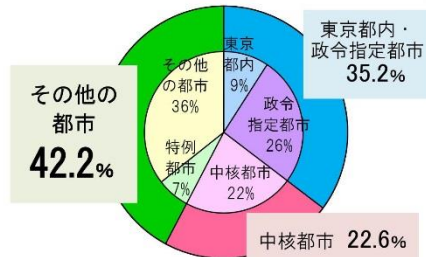
■ 女子の短期高等教育機関として貢献している

	公立	私立	
学校数	17校	324校	女子学生数(内数)
学生数(本科)	6,552人	117,822人	105,041人

出典：平成28年度学校基本調査



【私立短期大学所在都市規模別分布】



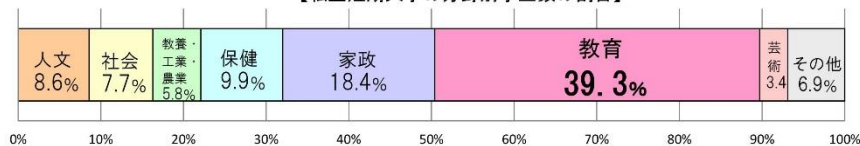
出典：平成28年度日本私立短期大学協会調べ

- 大都市以外の地方中小都市にも多く設置されている
- 短期大学卒業生には、短期大学士の学位が授与される
- 第三者評価機関により、教育の質が保証されている

◇ 多様な人材を養成

- 教養教育と専門教育の適度なバランスのとれた教育課程
- 少人数教育・担任制度などのきめ細かい学生支援
- 幼稚園教諭・保育士等を養成する教育分野で学ぶ学生が約4割を占める

【私立短期大学の分野別学生数の割合】



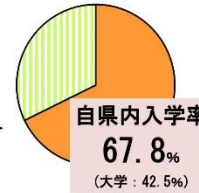
出典：平成28年度学校基本調査

◇ 地域に根ざした高等教育機関

■ 自県内の入学率および就職率が高く、地元志向が強い



- 自宅通学が可能
- 修業期間が短いため、学費負担が軽い
- 地元企業等への就職を意識したキャリア教育や進路指導



出典：平成28年度学校基本調査



出典：平成28年度日本私立短期大学協会調べ

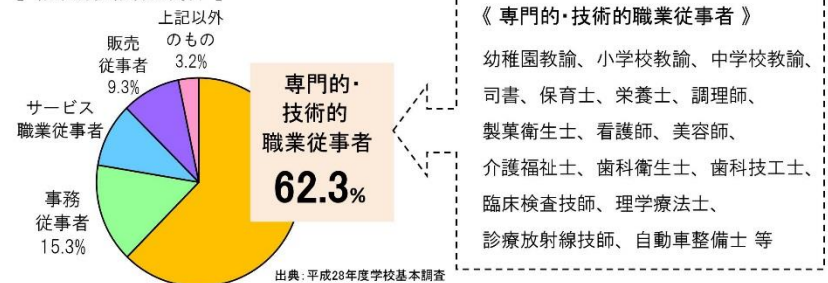
■ 地域コミュニティとしての役割

- 地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施
- 資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムを提供

◇ 高い就職率と多彩な進路先

- 卒業生の約82%が就職を希望し、そのうち約97%が就職を決定している
- 6割以上の学生が国家資格・免許を有する専門職者として、幅広い分野で活躍
- 一般企業への就職も多く、事務職や営業職等、多彩な職種に就いている

【職業別就職者の割合】



出典：平成28年度学校基本調査

《専門的・技術的職業従事者》

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、司書、保育士、栄養士、調理師、製菓衛生士、看護師、美容師、介護福祉士、歯科衛生士、歯科技工士、臨床検査技師、理学療法士、診療放射線技師、自動車整備士等

■ 専攻科進学や四年制大学編入、海外への留学で上位資格取得や学びの発展へ

◇ 公的支援の必要性

- 広く高等教育の機会を提供し、地域社会に貢献
- 生涯学習の高まりへの対応
- 地域における人材育成
- 女性の活躍推進
- 特色を活かした教育の維持向上
- 小規模校が多く、財政的に厳しい環境



私学助成等の
公的支援の充実が
不可欠